



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長

(氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,107	2.7	2,872	35.5	3,072	30.5	2,214	43.6
26年3月期第2四半期	39,057	10.7	2,119	△3.8	2,355	7.5	1,542	△6.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,016百万円 (36.7%) 26年3月期第2四半期 2,206百万円 (205.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	106.31	—
26年3月期第2四半期	69.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	90,015	64,699	71.9
26年3月期	91,740	64,804	70.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 64,699百万円 26年3月期 64,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年11月5日に公表いたしました「株式分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。そのため平成27年3月期(予想)の1株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期(予想)の期末配当は1株当たり60円00銭、年間配当は60円00銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	2.5	6,500	△1.3	6,550	△8.9	4,400	△3.9	106.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「平成27年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益については、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は213円82銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,703,166 株	26年3月期	23,703,166 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,329,276 株	26年3月期	2,787,177 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	20,828,354 株	26年3月期2Q	22,316,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年11月7日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(その他特記事項)

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、株式分割を決議し、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株へ分割することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業においてインクジェット事業を中心に海外の販売が伸びたことと為替の円安影響により全体の売上が増加しました。営業利益は欧州での収益改善、円安が寄与し増益となりました。売上高は401億7百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は28億7千2百万円（同35.5%増）、経常利益は30億7千2百万円（同30.5%増）となりました。四半期純利益は遊休不動産売却等に伴う税金費用の調整により22億1千4百万円（同43.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル103.04円（前年同期比4.19円の円安）、1ユーロ138.92円（同8.92円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、第1四半期に引き続き海外で欧州・アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方、孔版事業は一部の新興国で売上を伸ばしているものの、全体としては減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は393億8千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は26億6千1百万円（同41.2%増）となりました。

日本

消費税率変更に伴う駆け込み需要の反動減は第1四半期ではほぼ終息し、当第2四半期への影響は軽微にとどまりました。影響額は約6億円と推定しております。インクジェット事業は、消耗品の需要が回復したことに加え、新たな用途開拓が進み「メーリングフィニッシャー」「くるみ製本フィニッシャー」などオプション機器の販売が増加したことも寄与し売上は堅調に推移しました。孔版事業では売上は減少傾向が継続しております。売上高は224億4千2百万円（同1.6%減）となりました。営業利益は、売上の減少により22億3百万円（同1.8%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売台数が伸びたものの消耗品の販売が苦戦し売上が減少しました。孔版事業でも売上が減少しました。売上高は27億8千万円（同3.4%減）となりました。営業損失は2億9千7百万円（前年同期は2億4千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、フランス、イギリスを中心に欧州全体で本体、消耗品ともに販売が好調に推移しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、為替の影響もあり前年を上回り84億3千3百万円（前年同期比14.5%増）となりました。営業利益は、インクジェット事業で収益を伸ばしたことにより5億8千4百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国や東南アジアでの販売が本体、消耗品ともに好調に推移しました。孔版事業では、インド、東南アジアで販売が堅調に推移しました。売上高は、57億3千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は1億7千万円（同81.8%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は7億1千8百万円（同3.7%減）、営業利益は2億1千万円（同10.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は17億2千5百万円減少し900億1千5百万円となりました。また、純資産は1億4百万円減少し646億9千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し71.9%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が18億6千1百万円、建物及び構築物が10億4千9百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億7千7百万円、受取手形及び売掛金が24億3千7百万円、建設仮勘定が12億4千4百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、短期借入金が3億8千8百万円、未払法人税等が3億9千8百万円、退職給付に係る負債が6億2千7百万円それぞれ減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は50億6百万円(前年同期比574.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30億4千6百万円、減価償却費14億1千7百万円、売上債権の減少額27億3千4百万円、退職給付に係る負債の減少額6億2千9百万円、法人税等の支払額13億3千3百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は8千6百万円(同96.9%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出7億1百万円、無形固定資産の取得による支出3億4千2百万円、定期預金の払戻による収入17億7千6百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は36億6千7百万円(同32.7%減)となりました。これは主に、短期借入金の純減額5億4百万円、自己株式の取得による支出18億6千6百万円、配当金の支払額12億5千5百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,899	12,121
受取手形及び売掛金	15,596	13,158
有価証券	2,876	4,738
商品及び製品	9,781	9,480
仕掛品	479	634
原材料及び貯蔵品	2,373	2,590
繰延税金資産	2,132	2,165
その他	1,979	2,326
貸倒引当金	△338	△381
流動資産合計	47,780	46,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	23,370
減価償却累計額	△12,716	△13,098
建物及び構築物(純額)	9,221	10,271
機械装置及び運搬具	6,095	6,037
減価償却累計額	△5,266	△5,181
機械装置及び運搬具(純額)	829	855
工具、器具及び備品	16,164	16,136
減価償却累計額	△15,156	△15,147
工具、器具及び備品(純額)	1,008	989
土地	17,071	17,034
リース資産	356	359
減価償却累計額	△151	△172
リース資産(純額)	205	187
建設仮勘定	1,300	56
その他	9,692	9,637
減価償却累計額	△6,585	△6,128
その他(純額)	3,106	3,509
有形固定資産合計	32,742	32,903
無形固定資産		
のれん	679	344
ソフトウェア	2,232	2,108
その他	1,674	1,488
無形固定資産合計	4,586	3,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,136
長期貸付金	182	153
繰延税金資産	1,142	1,161
その他	3,422	2,940
貸倒引当金	△61	△54
投資その他の資産合計	6,631	6,337
固定資産合計	43,960	43,181
資産合計	91,740	90,015

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,560	9,601
短期借入金	2,615	2,226
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,286	888
賞与引当金	1,657	1,687
役員賞与引当金	93	42
製品保証引当金	53	43
その他	6,550	6,402
流動負債合計	21,819	20,894
固定負債		
長期借入金	33	32
退職給付に係る負債	4,589	3,961
その他	495	428
固定負債合計	5,117	4,422
負債合計	26,936	25,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,467	43,427
自己株式	△5,935	△7,802
株主資本合計	65,426	64,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	529
為替換算調整勘定	△169	405
退職給付に係る調整累計額	△796	△753
その他の包括利益累計額合計	△622	180
純資産合計	64,804	64,699
負債純資産合計	91,740	90,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,057	40,107
売上原価	17,077	16,737
売上総利益	21,979	23,369
販売費及び一般管理費	19,860	20,497
営業利益	2,119	2,872
営業外収益		
受取利息	82	70
受取配当金	23	27
為替差益	154	33
その他	125	129
営業外収益合計	385	260
営業外費用		
支払利息	34	27
固定資産除却損	39	21
その他	76	11
営業外費用合計	149	60
経常利益	2,355	3,072
特別利益		
保険返戻金	—	33
顧客権譲渡益	44	—
特別利益合計	44	33
特別損失		
減損損失	—	59
特別損失合計	—	59
税金等調整前四半期純利益	2,399	3,046
法人税等	857	832
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542	2,214
四半期純利益	1,542	2,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542	2,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	185
為替換算調整勘定	520	574
退職給付に係る調整額	—	42
その他の包括利益合計	664	802
四半期包括利益	2,206	3,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,206	3,016
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	3,046
減価償却費	1,472	1,417
減損損失	—	59
のれん償却額	333	334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	△105	△97
支払利息	34	27
為替差損益(△は益)	△350	17
売上債権の増減額(△は増加)	3,419	2,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△472	163
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,969	△236
未払金の増減額(△は減少)	△1,268	△33
その他	△545	△554
小計	2,953	6,269
利息及び配当金の受取額	103	97
利息の支払額	△34	△27
法人税等の支払額	△2,280	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	742	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720	△845
定期預金の払戻による収入	1,275	1,776
有形固定資産の取得による支出	△2,919	△701
有形固定資産の売却による収入	9	37
無形固定資産の取得による支出	△444	△342
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△27	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△148	△504
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△3,999	△1,866
配当金の支払額	△1,269	△1,255
その他	△30	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,450	△3,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,236	1,500
現金及び現金同等物の期首残高	21,612	14,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,376	16,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,866百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,802百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,807	2,877	7,365	5,260	38,310	746	39,057
セグメント利益又は損失(△)	2,243	△245	△206	93	1,885	233	2,119

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,442	2,780	8,433	5,731	39,388	718	40,107
セグメント利益又は損失(△)	2,203	△297	584	170	2,661	210	2,872

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数
160,000株
4. 取得価額の総額
500,000,000円
5. 取得期間
平成26年11月18日から平成26年12月15日まで
6. 取得方法
東京証券取引所における市場買付

②株式分割

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。
株式分割に関する事項は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的
当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を行うものです。
2. 株式分割の概要
 - (1) 分割の方法
平成26年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。
 - (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	：	23,703,166株
今回の分割により増加する株式数	：	23,703,166株
株式分割後の発行済株式総数	：	47,406,332株
株式分割後の発行可能株式総数	：	135,680,000株
3. 株式分割の日程
 - (1) 基準公告日：平成26年12月16日
 - (2) 基準日：平成26年12月31日
 - (3) 効力発生日：平成27年1月1日
4. 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.56	53.15

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。